

## (第1回、最終) 契約変更の内容

契約変更年月日	令和6年9月27日
契約業者名	(株)エイト日本技術開発 東京支社
契約業者の住所	東京都中野区本町二丁目24番11号
業務の名称	R5富士川砂防土砂災害発生危険度評価手法検討業務
業務場所	釜無川流域及び早川流域
業種区分	土木関係建設コンサルタント
業務概要 (変更した内容について記述する)	<p>本業務は、富士川砂防事務所の土砂災害発生危険度評価手法の高度化に向けて、全国の土砂災害警戒情報や民間の土砂災害予測手法に関するデータ・事例等の収集・分析を行うと共に、降雨や地震、地質等を考慮した土砂災害発生危険度評価手法について検討し、とりまとめるものである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 発表時間帯が短い土砂災害警戒情報事例の分析</li> <li>2. 確立評価指標を用いた土砂災害の危険度評価基準線の検討</li> <li>3. 土砂災害の予測手法の分析</li> <li>4. 富士川砂防事務所管内における警戒体制基準の検討</li> <li>5. 情報共有システム使用料</li> <li>6. 履行期間</li> </ol>
履行期間(自)	令和6年3月23日
履行期間(至)	令和7年1月31日
変更前の契約金額	29,920,000円(税込み)
変更金額	+8,910,000円(税込み)
変更後の契約金額	38,830,000円(税込み)
変更理由	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 発表時間帯が短い土砂災害警戒情報事例の分析 発表時間帯が短い土砂災害警戒情報の整理等を行うものであるが、条件の一部を変更した複数ケースで感度分析を行う。管内の事例については、発表時間を決めて検討する(増)。</li> <li>2. 確立評価指標を用いた土砂災害の危険度評価基準線の検討 危険度評価基準線の検討を行うものであるが、地質区部については複数ケースで検討を行う(増)。</li> <li>3. 土砂災害の予測手法の分析 海外の土砂災害に関する論文を複数収集・整理する(増)。</li> <li>4. 富士川砂防事務所管内における警戒体制基準の検討 管内の警戒体制基準の検討及び説明資料作成を追加する。</li> <li>5. 情報共有システム使用料 令和6年4月から令和7年1月までの使用料を追加する。</li> <li>6. 履行期間 履行期間を令和7年1月31日までとする。</li> </ol>

(第2回、**最終**)契約変更の内容

契約変更年月日	令和7年1月29日
契約業者名	(株)エイト日本技術開発 東京支社
契約業者の住所	東京都中野区本町二丁目24番11号
業務の名称	R5富士川砂防土砂災害発生危険度評価手法検討業務
業務場所	釜無川流域及び早川流域
業種区分	土木関係建設コンサルタント
業務概要 (変更した内容について記述する)	本業務は、富士川砂防事務所の土砂災害発生危険度評価手法の高度化に向けて、全国の土砂災害警戒情報や民間の土砂災害予測手法に関するデータ・事例等の収集・分析を行うと共に、降雨や地震、地質等を考慮した土砂災害発生危険度評価手法について検討し、とりまとめるものである。 1. 土砂災害警戒情報事例の分析 2. 土砂災害の予測手法の分析 3. 情報提供システム使用料 4. 履行期間
履行期間(自)	令和6年3月23日
履行期間(至)	令和7年3月21日
変更前の契約金額	38,830,000円(税込み)
変更金額	+22,000円(税込み)
変更後の契約金額	38,852,000円(税込み)
変更理由	1. 土砂災害警戒情報事例の分析 発表時間帯が短い土砂災害警戒情報の整理等を行うものであるが、2時間未満の情報発表のうち、非超過イベント(実況・予測)は、土砂災害警戒判定メッシュデータで周辺地域の判定の影響についても確認することとしたため、これを追加する(増)。 2. 土砂災害の予測手法の分析 民間事業者による予報業務に相当する事例収集については、その予測手法についてのヒアリングを中止とするため、これを減とする(減)。 3. 情報提供システム使用料 情報共有システムの令和7年2月から令和7年3月までの使用料を追加する(増)。 4. 履行期間 上記の変更に伴い、履行期間を令和7年3月21日までとする。